東京カンテイ「マンションデータ白書 2018」発表

2018年の新築マンション分譲戸数 全国は+6.6%の96,681戸 首都圏は+5.0%の49,884戸 2年ぶりに増加

近畿圏は+3.0%増加し2年連続の2万戸台 中部圏は+22.8%と大きく回復 全国では中国地方のみ減少

●首都圏(1都3県)

年後半に主として継続物件で多くの供給が行われ最終的には2017年の供給戸数を上回った。東京都は区部で新規供給が絞られたが、2018年は首都圏全体では49,884戸と前年比+5.0%増加した。東京都は+0.8%と僅かに増加したが、神奈川県が+5.9%、千葉県が+17.7%、埼玉県は+20.3%といずれも増加した。首都圏では供給が人気エリアや通勤利便性の高いエリアに集中する動きが見られた。

●近畿圏(2府4県)

2018年には21,089戸と前年比+3.0%増加した。大阪府は14,064戸で+7.0%、兵庫県は4,219戸で+3.0%とともに増加したが、京都府は1,624戸で-6.2%減少した。奈良県は282戸で+43.9%増加、滋賀県は797戸で-18.6%、和歌山県も103戸で-68.4%と大きく減少した。大阪市内を中心にタワーマンション供給が進んでおり、大阪府が数を伸ばす一方、京都府は用地取得の困難さから減少している。

●中部圏(東海4県)

中部圏は 5,701 戸と前年の 4,643 戸と比べ+22.8%と大きく増加した。愛知県は 4,376 戸と+24.7%の 大幅増加。岐阜県は 460 戸で+212.9%、三重県は 232 戸で+7.9%とともに増加した。静岡県は 633 戸で-18.1%と大きく減少した。愛知県では名古屋市を中心にタワーマンションの供給が増加したのに加え ワンルームマンションも増加している。

全国都道府県別 新築マンション分譲戸数推移

(単位:戸)

			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年前年比			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18 年前年比
北	海	道	1,292	1,551	1,310	1,385	1,537	111.0%		滋賀県	317	134	311	979	797	81.4%
	青森	県			131		131	750		京 都 府	2,715	2,610	2,279	1,732	1,624	93.8%
	岩 手	県	125	196	57	19	123	647.4%		大阪府	10,043	11,331	11,998	13,138	14,064	107.0%
	宮城	県	405	820	1,087	978	1,177	120.3%		兵庫県	4,561	4,991	4,040	4,098	4,219	103.0%
	秋田	県	20		95			-		奈良県	253	231	476	196	282	143.9%
	山形	県	12	27	6	39	69	176.9%		和歌山県	61	113	161	326	103	31.6%
	福島	県	345	116	153	183	164	89.6%	近	畿圏	17,950	19,410	19,265	20,469	21,089	103.0%
東		北	907	1,159	1,529	1,219	1,664	136.5%		鳥取県	117	58	112	128	116	90.6%
	茨 城	県	421	982	422	225	470	208.9%		島根県	119	254	140	161	167	103.7%
	栃木	県	183	213	62	371	218	58.8%		岡山県	343	738	766	569	747	131.3%
	群馬	県	186		68	35	308	880.0%		広島県	2,214	1,214	2,014	1,998	2,164	108.3%
北	関	東	790	1,195	552	631	996	157.8%		山口県	586	745	549	402	535	133.1%
	埼玉	県	4,446	3,892	4,005	4,156	4,999	120.3%	中	国	3,379	3,009	3,581	3,258	3,729	114.5%
	千葉	県	5,044	3,879	4,621	3,910	4,603	117.7%	Z 2	徳島県	165	124	168	217	71	32.7%
	東京	都	32,655	32,466	28,903	29,443	29,691	100.8%		香川県	255	540	376	509	463	91.0%
	神奈川	県	10,310	8,373	11,629	10,001	10,591	105.9%		愛媛県	403	207	352	465	291	62.6%
首	都	圏	52,455	48,610	49,158	47,510	49,884	105.0%		高知県	148	91	219	305	134	43.9%
	新潟	県	154	60	297	214	419	195.8%		国	971	962	1,115	1,496	959	64.1%
	富山	県	147	186	23	426	276	64.8%		福岡県	4,738	4,852	5,158	5,092	5,359	105.2%
	石川	県	127	136	102	161	168	104.3%		佐 賀 県	384	61	44	227	59	26.0%
	福井	県	53		36			(10)		長崎県	437	381	467	297	690	232.3%
	山梨	県	59	70	65	86	147	170.9%		熊本県	460	662	626	685	730	106.6%
	長野	県	285	114	181	351	283	80.6%		大分県	398	502	419	491	559	113.8%
北	陸・中	部	825	566	704	1,238	1,293	104.4%		宮崎県	359	147	330	236	326	138.1%
	岐阜	県	133	281	219	147	460	312.9%		鹿児島県	561	502	698	408	598	146.6%
	静岡	県	582	697	1,211	773	633	81.9%	九	州	7,337	7,107	7,742	7,436	8,321	111.9%
中	愛知	県	4,628	3,680	3,798	3,508	4,376	124.7%	沖	縄 県	1,256	1,352	1,301	1,388	1,508	108.6%
	三重	県	46	290	194	215	232	107.9%		-	92,551	89,869	91,679	90,673	96,681	106.6%
	部	圏	5,389	4,948	5,422	4,643	5,701	122.8%	全	国						

発 行 リリース日 株式会社 東京カンテイ 2019年1月31日(木)

※本記事の無断転載を禁じます。